

**財政援助団体及び出資補助金交付団体等、市の関わる団体への所管課の関わるあり方等について**  
沼 倉 啓 介

【質疑】厳しい状況の中、瞬時の対応を可能とする体制の整備に取り組まれている。

それらは行革等の名のもとに徹底した経費削減等の姿でなされ、外郭団体等への補助金等も対象とされている。

それらは、時代の変化に即したのであれば、市民の理解を生まない。

そのような観点から、外郭

団体等を初め、公の施設の委託団体に対する所管すべき課の指導監督については一層の厳格化が求められるべきだと思われるが如何考えか伺いたい。

【答弁】市においては財政状況の先行きの不透明、団体においては経営環境や財務状況の悪化などさまざまな課題が生じてきており、団体の経営はもとより市と団体がそれぞれ果たす役割は、関与のあり方についても大きな転換を迫られていることは事実である。

よって、市と団体の関与のあり方についての全般的な課題と団体ごとの課題を明らかにするとともに、今後の改善に向けて方向性を定め、市と団体が連携して着実な改善を図

られるよう、今まで以上に指導監督を強化していく。なお、各種団体に対する補助金等については、助役を委員長にし、7名の委員で組織する補助金等審査会を設置している。この委員会において、各団体の申請書及び経理内容まで踏み込んで審査を行っており、それと合わせて、先日、代表監査委員から「財政援助団体に対し、おおむね100万円以上の交付団体の監査を行う」との指導もあつたので、監査委員

をお願いして、ともに進めてをし、確認してから納入することとしている。また、納入後はすべて選挙管理委員会の指示による作業のみとなっており、選挙管理委員会の管理下で行われているので、ご理解をいただきたい。

**電子投票は得票のねつ造・改ざんが可能である。**  
大 庭 康 一

【質疑】全国にて電子投票制度を導入している市町村の数はコンマ以下である。議員・

首長の選挙は市町村において公平、公正に行われなければならない。昨今の耐震構造偽装は国民の安全を確保すべき国の責任の行わなければならないにも拘わらず民間に投げ出したことが全てである。

例えば、市議会議員選挙に

おいて、当選させたい候補者、そうでないものと区分けする住民がいても不思議ではない。その中の誰かが候補者の得票のねつ造、改ざんを仕掛けることがないとは断定できない。白石市職員が、その検認、検証する技術的な能力を持ち合わせているとは思えない。

全て民間企業に依存している現状は公による選挙施行の責任を放棄しているのではないか。所見を伺いたい。

【答弁】「公の責任を」ということについては、電子投票を導入した場合には、選挙事務を支援なく公正・適正に執行できるよう、信頼性、安全性を確保する目的で、総務省の指針「電子投票システムに関する技術的条件」にある123項目について、検査・検証を重ねた機械である。受け入れの検査時には機械本体の検査

①「くらし日本」・「県内10市中1位」などとする市民への広報について  
②通学児童生徒の安全策について



電子投票を導入した市議選



いきたいと考えている。